

第1回 家庭系ごみ収集輸送事業の経営形態 に係るプロジェクトチーム会議資料

平成24年8月24日(金) 16時～
環境局 第2会議室

1 はじめに

(1) 府市統合本部で示されたごみ収集輸送事業についての基本的方向性

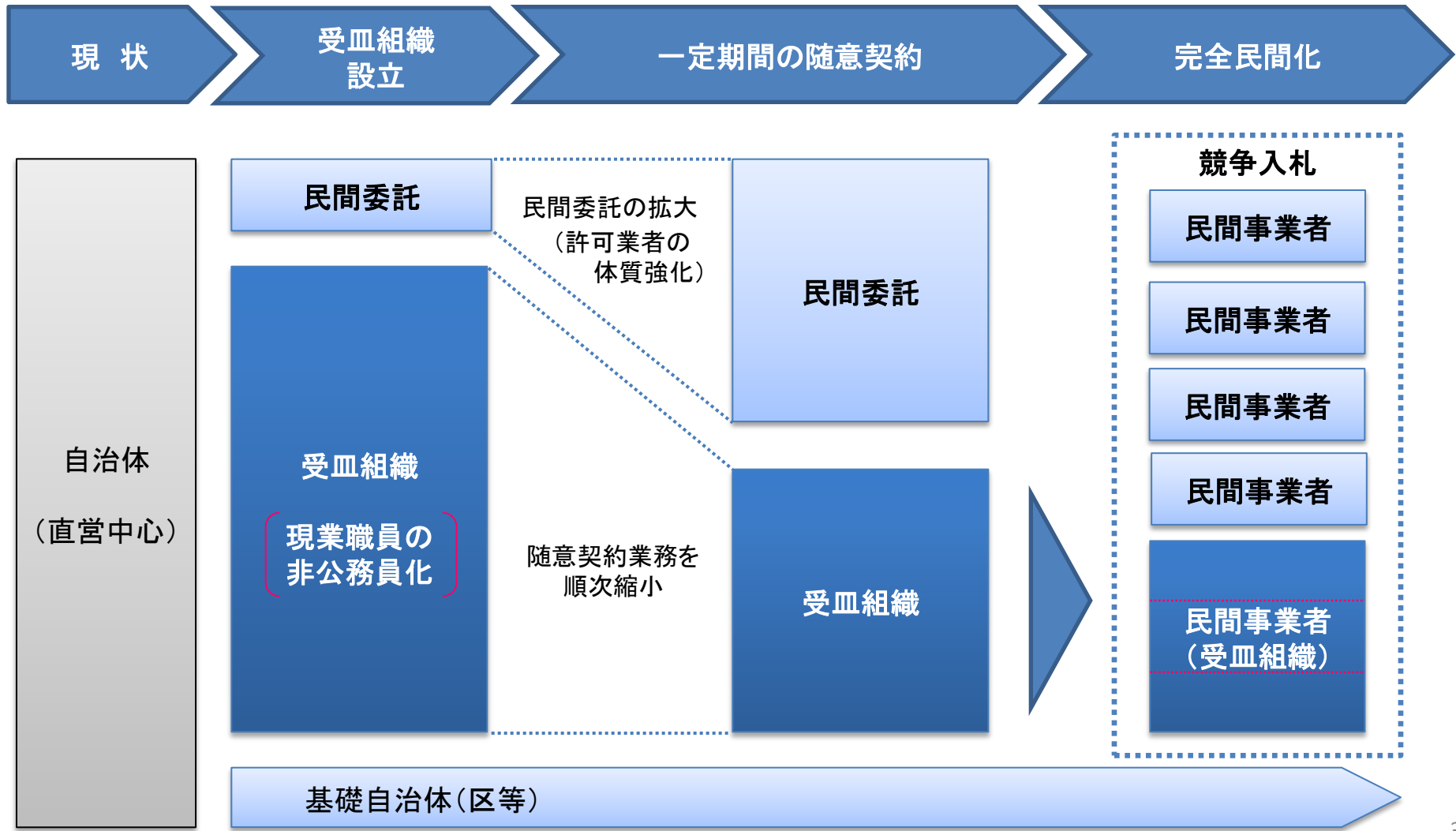
① 受皿組織を設立し、現業職員を身分移管し、非公務員化を図る。

※受皿組織については、民間活用を主体とした運営形態を優先的に検討する。

② 家庭系ごみ収集輸送事業を担う民間事業者の育成を図りつつ、民間委託を拡大し、可能な限り早期に完全民間化（市場開放・競争化）を図る。

1 はじめに

(1)ー2 基本的方向性のイメージ



1 はじめに

(2) 受皿組織設立に係る課題

受皿組織の設立について、これまで関連企業へのヒアリングを行ってきたが、次の点について、課題が浮かび上がっている。

- ① 事業の成長性・将来性の不透明感
- ② 職員の引き受けのリスク
- ③ 交通事故等のリスク
- ④ 企業の工夫・合理化等には限界



上記課題を踏まえ、受皿組織設立に向けての民間活力導入の手法や職員の移管などについて具体的な検討を行うためPTを設置する。

2 プロジェクトチームでの検討事項

(1) 受皿組織の設立について

- ① 事業性・将来性の検討
 - ・家庭系ごみ収集以外の事業展開の可能性
 - ・サービス水準の確保(ふれあい収集・災害時対応など)
 - ・コストの削減
 - ・競争性の確保(分社化の検討など)
- ② 運営主体の検討
 - ・民間資本導入の可能性(民間による運営・出資など)
 - ・組織の形態(株式会社など)
- ③ 事業実施にかかる諸課題の検討
 - ・契約の手法(一定期間の随意契約、随契期間終了後の契約手法など)
 - ・資産の活用(センター・車両などの資産:使用貸借・賃貸借・現物出資・売却など)
- ④ 組織の設立に向けた検討
 - ・組織設立にかかる手続き(法的・実務的手続き)の整理

2 プロジェクトチームでの検討事項

(2) 現業職員の身分移管について

① 受皿組織設立までに実施すべき事項の検討

- ・現行の給与水準の引き下げ(実施中)
- ・分限処分の適正な実施(分限処分の指針)

② 受皿組織への身分移管に向けての適切なプロセスの検討

- ・市内部における配置転換
- ・退職勧奨の手法
- ・受皿組織への円滑な移行(採用(選考)基準・移行後の勤務労働条件など)

⇒ (i) 適切なプロセスを経たうえで、これらを拒否した職員についての取扱い(分限免職など)を検討する必要がある。(分限免職回避努力義務の最大限の履行)

(ii) 勧奨による退職・分限免職に伴う退職金にかかる財源の確保が必要となる。

3 検討の進め方(マーケット・サウンディングの実施)

(1) マーケット・サウンディング(市場調査)とは

潜在的な市場参加者に対して、事前に意見や提案を求め、市場を把握する調査

※他都市等における実施事例

- ・横浜市

用途廃止施設の活用に関する

「サウンディング型市場調査」の実施

- ・国土交通省

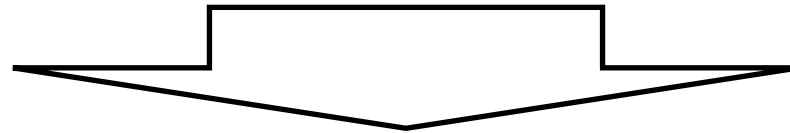
国管理空港の運営の民間委託に関する

「マーケット・サウンディング」の実施(予定)

3 検討の進め方(マーケット・サウンディングの実施)

(2) マーケット・サウンディング(市場調査)の効果

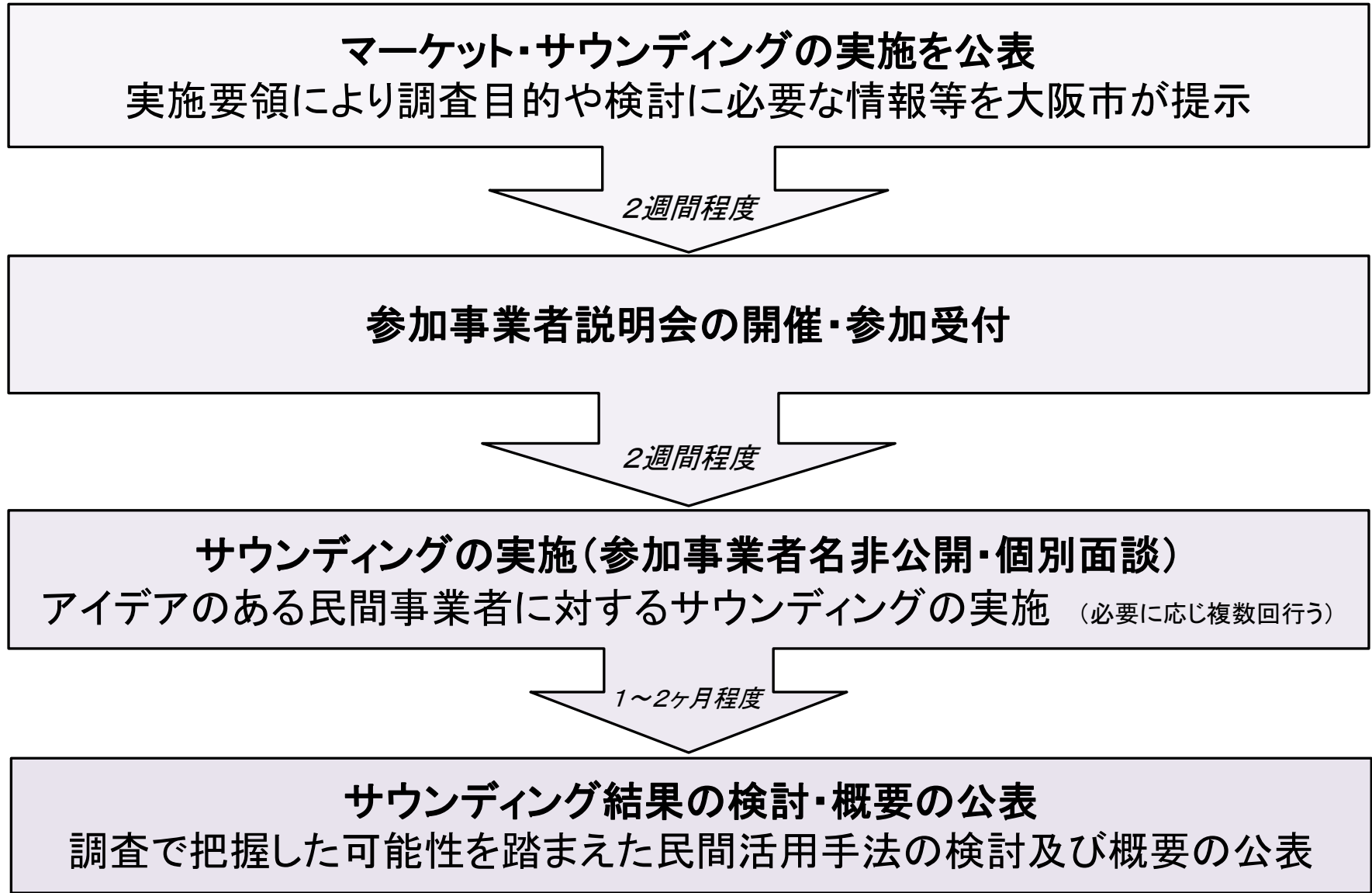
- ・ 早期の検討段階で民間事業者から広く意見や提案を求め、対話を通して市場性の有無や新たな運営形態(受皿組織)についてのアイデアを得ることにより、幅広い検討が可能になる。
- ・ 行政課題等を提示して対話することにより、課題の解決に向けて民間事業者のノウハウを生かした活用案の検討が可能になる。



各種課題の解決を図り、民間活用を主体とした受皿組織の設立に向けた具体的な検討を行うためには、民間事業者に対するサウンディングを実施することが有効であると考えられる。

3 検討の進め方(マーケット・サウンディングの実施)

(3) マーケット・サウンディングの実施方法(流れ)



3 検討の進め方(マーケット・サウンディングの実施)

(4) マーケット・サウンディング実施のポイント

これまでの関連企業ヒアリングでは、一般的な条件提示のもと実施することで課題の抽出を行うことができたが、今後、それらの課題を解決するためには、より具体的なヒアリングを行うとともに、幅広いアイデアを求めることが必要である。



- ・ サウンディングの実施にあたっては、(3)の各段階に応じて、収集輸送業務の内容(作業内容・職員数・給与水準・コスト・資産など)について、可能な限り詳細かつ公正な情報の提供を行う。
- ・ 受皿組織へ移管する業務や作業の進め方などについては、本市が想定するものを提示するが、その想定にとらわれず、民間企業の創意工夫を活かした幅広いアイデアを募集する。
- ・ 職員の移管については、「提案にあたり配慮いただきたい事項」を提示する。
- ・ 提案にあたっては、公共サービスの質の維持とコスト削減の両立を目指すことを基本とする。

3 検討の進め方(マーケット・サウンディングの実施)

(5) 参加事業者へ提示する内容について

① 受皿組織へ移管予定の業務について

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1 普通ごみ収集 | 8 死獣(犬、猫)・胞衣汚物収集 |
| 2 資源ごみ収集 | 9 拠点回収 |
| 3 容器包装プラスチック収集 | 10 中継地管理(資源、容プラ) |
| 4 粗大ごみ収集 | 11 ふれあい収集 |
| 5 小物金属類収集 | 12 車両整備 |
| 6 環境ごみ収集 | 13 1～12に付随する業務 |
| 7 古紙・衣類収集 | (管理業務・災害時の緊急対応など) |

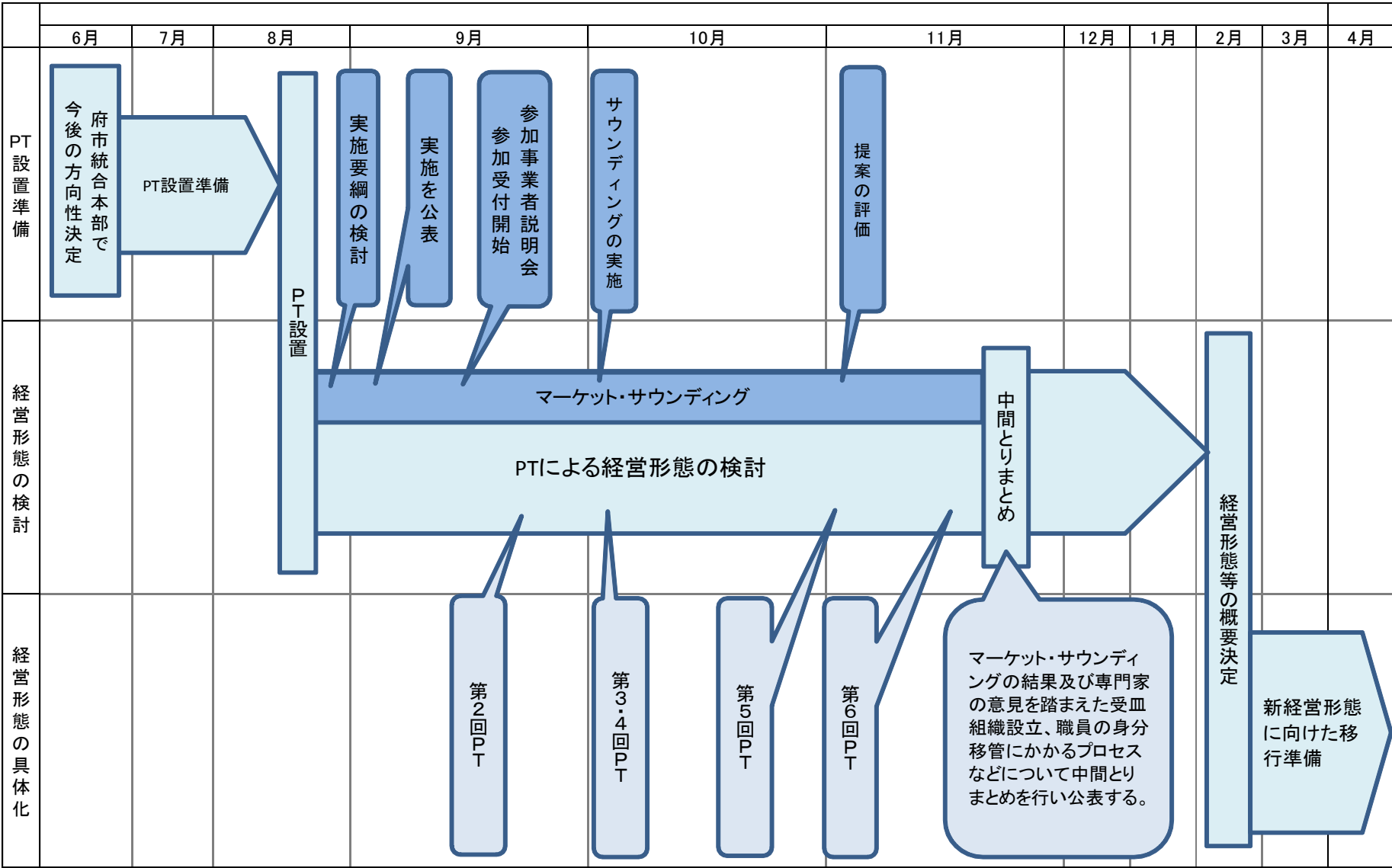
※ 受皿組織設立時点で別途、民間委託を行っている業務は除く。

② 受皿組織への職員の移管について(提案にあたり配慮いただきたい事項)

- 1 受皿組織へ就職を希望する現業職員については、優先的に採用する。
- 2 採用した現業職員は、全員、正規雇用とすることを基本とする。
- 3 採用した現業職員の給与水準については、今後本市が検討のうえ示す内容を基本とする。

4 当面のスケジュール

経営形態に係る検討スケジュール



4 当面のスケジュール

今後のプロジェクトチーム会議の開催予定

- 第2回PT会議
「サウンディングの応募状況・対話方針など」
平成24年9月下旬
- 第3・4回PT会議
「サウンディングの実施など」
平成24年10月上旬
- 第5回PT会議
「提案の評価など」
平成24年11月上旬
- 第6回PT会議
「中間とりまとめ」
平成24年11月中旬

5 ごみ収集輸送事業の現状(参考)

- ごみ収集量 (H22年度)
118.9万トン(家庭系ごみ 46.9万t、事業系ごみ 70.8万t、環境系ごみ 1.1万t)
- 環境事業センターの技能職員数 (H24.4.1)
1,988人(普及啓発担当を含む)
- 環境局 技能職員の平均給与 (H22.4)
647.5万円(平均年齢 44.5歳、平均勤続年数 18.0年)
- 収集機材数 (H23.4.1)
685台(普通ごみ 331台、粗大ごみ 72台、資源ごみ 84台、容プラ 115台、環境整備 83台)
- ごみ収集輸送に係るコスト (H22年度ごみ処理原価ベース)

(単位:億円)

	普通ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	容プラ	環境道路	その他	計
人件費	82	20	19	27	20	22	190
物件費	5	3	1	2	1	1	13
計	87	23	20	29	21	23	203